

情報流通行政局

Information and Communications Bureau

情報流通行政局

- 総務課
- 情報通信政策課
- 情報流通振興課
- 情報通信作品振興課
- 地域通信振興課
- 放送政策課
- 放送技術課
- 地上放送課
- 衛星・地域放送課
- 参事官

郵政行政部

- 企画課
- 郵便課
- 信書便事業課



Mission 情報流通行政局は、企業や研究機関、国の行政機関、地方自治体と連携しながら、ICT(情報通信技術:Information & Communications Technology)により社会における情報のやりとりを円滑なものとし、私たちの生活をより豊かなものとするを担っています。

- ICT総合戦略の企画・立案
- ICTの活用による社会課題解決
- 時代に即した放送の在り方の企画・立案
- 郵政事業の適正かつ確実な実施の確保

ICT総合戦略の企画・立案

超高齢化社会、低成長経済、危機の常態化や社会の持続性への懸念等VUCAの時代が到来するなか、AIを起点としたデータ処理、サイバー・フィジカルの融合、新たなサイバー空間の登場等、ICTに求められる社会的な役割は増大しています。ICTを通じて、我が国が抱える様々な課題を解決し、心躍る社会を実現できるよう情報通信政策の総合的な企画・立案に取り組んでいます。

ICTの活用による社会課題の解決

我が国は、少子高齢化による労働人口の減少や国内市場も縮小が見込まれるなど、厳しい経済環境です。また、災害の激甚・頻発化への対処や、50年以上経過する公共インフラの老朽化対応など、課題が山積しています。

また、スマートフォンの普及等をはじめとして社会のデジタル化が進展し、ネットワークの高度化等も背景に、国民生活や経済活動における情報通信の果たす役割が増大していることもあり、デジタルは、地域社会の生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活の質を大きく向上させ、地域の魅力を高める力を持っています。さらには、SNSや検索などのプラットフォームが提供するサービスは生活の利便性向上に貢献しています。

一方、インターネット上で流通する情報には、誹謗中傷や偽・誤情報も含まれるといった問題も顕在化しています。さらに、生成AIやメタバースといった新たな情報通信技術の登場により、デジタル空間が大きく変容しています。

そして、政府としても「デジタル田園都市国家構想」の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)を積極的に推進することとしています。

こうした課題やデジタルの持つ力を踏まえ、地方が直面する社会課題の解決の切り札としてのデジタル実装を推進することにより、地域社会及び経済の活性化に貢献し、さらには偽・誤情報の流通・拡散や生成AIやメタバースの普及といった、デジタル空間の進展に伴う新たな課題に対して総合的な取組をしています。

また、日本社会全体の活性化や我が国が抱える課題の解決に向けて、データ等を活用した様々なデジタルサービスの恩恵を誰もが享受できる社会の実現を推進するとともに、利用者が安全・安心に情報を利活用出来る環境の整備などを推進しています。

デジタル時代における放送政策に関する企画・立案

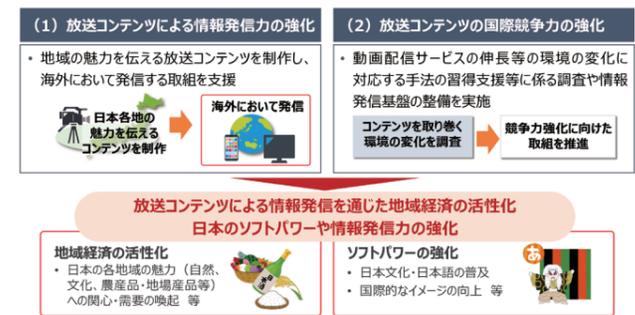
放送は、災害情報や地域情報等の社会の基本情報の共有といった社会基盤の役割を果たしてきました。他方で、スマートフォンの普及等による視聴スタイルの変化やインターネットによる動画配信の普及等、放送を取り巻く環境は急速に変化しています。デジタル時代の到来により、情報空間がインターネットへと拡大していく中、多様な主体によって多様な情報が流通しているからこそ、取材や編集に裏打ちされた信頼性の高い情報発信等を行っている放送の役割の重要性はますます高まっています。

そこで総務省では、放送を取り巻く環境が変化する中においても、良質な放送コンテンツが多様な伝送手段により全国の視聴者に提供され、意欲あるローカル局の地域情報発信やインターネット配信の後押しができるよう、放送事業者の経営基盤を強化することでコンテンツ制作に注力できる環境整備に取り組んでいます。

また、能登半島地震などの近年頻発化・激甚化している大規模な災害に対応するため、放送ネットワークの強靱化に向けたケーブルテレビの光化への支援や、地上波中継局の共同利用に向けた取組、停電時であっても放送が継続できるようにするための停電対策の推進、ラジオ難聴対策の推進等を行っています。放送は国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害時の情報入手手段として

重要な役割を果たしていることから、テレビ放送を通じた情報アクセス機会の確保を実現するため、指針の策定や字幕番組、解説番組、手話番組等の制作費の助成により、視聴覚に障害のある方等に向けた放送の普及も促進しています。

さらに、コンテンツ分野は我が国の成長を牽引する将来が期待される産業であり、日本のソフトパワーにも大きな役割を果たすものとして期待されています。我が国の情報発信力を維持・強化するとともに、日本に対する関心を高めて各地域に需要を呼び込むため、日本の放送事業者等が地域の魅力を伝える放送コンテンツを海外の事業者等と共同制作して世界に発信する取組を支援する等、放送コンテンツの海外展開を促進しています。



郵政事業の適正かつ確実な実施の確保

郵政事業は、2007年に民営化され、2015年には、日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の3社の株式が上場されました。総務省では、郵政事業に係るユニバーサルサービスがあまねく全国で確保されるよう適切に指導・監督するとともに、全国2万4千の郵便局を国民生活の安心・安全の拠点として活用するため、利用者の目線に立った新たな事業の展開及び郵便局の利便性の向上を促進しています。

また、万国郵便連合(UPU)等を通じた国際協力・国際貢献の推進、日本型郵便インフラシステムの海外展開を通じた郵便関連ビジネスの

創出の促進などの施策を推進しています。

さらに、信書の送達について利用者の選択の機会の拡大を図るため、民間事業者が信書を取り扱うことができる信書便事業制度を導入し、その業務の適正な運営の確保に向けて適切に指導・監督しています。



インターネット上の偽・誤情報対策

情報通信技術・サービスの普及・進展に伴い、国民生活の利便性が高まる一方で、インターネット上の偽・誤情報の流通・拡散といった問題が顕在化しています。例えば、街並み、風景の画像や、著名人や公人があたかも正式に発言したかのような動画が、生成AIによって生成され、ネット上に発信・拡散される事例も発生しており、こうした状況を国民生活に対するリスクと捉え、必要な対応を行っていくことが重要です。

総務省では、令和5年11月から開催している「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」の検討内容や、国際的な動向も踏まえつつ、偽・誤情報の流通・拡散への対応について、表現の自由の観点とのバランスにも配慮しながら、制度整備を含め、総合的な対策を進めています。